

「健康日本21 あいち新計画」の目標指標一覧

1 基本目標

健康長寿あいちの実現

| 項目 | 現 状 | 目 標 |
|-----------|---|--------------------------------------|
| ア 健康寿命の延伸 | 愛知県の健康寿命 男性 71.74 年（全国 1 位） 女性 74.93 年（全国 3 位） （平成 22 年） | 男性 75 年以上 女性 80 年以上 （平成 34 年度） |

2 基本方針

（1）生涯を通じた健康づくり

| 項目 | 現 状 | 目 標 |
|------------------------------|---|-----------------------|
| 重点目標 ア 健康的な生活習慣を送っている者の増加 | 健康的な生活習慣を送っていると思う者の割合 40～64 歳 63.6% （平成 24 年） | 80.0%以上 （平成 34 年度） |

（2）疾病の発症予防及び重症化予防

① がん

| 分類 | 項目 | 現 状 | 目 標 |
|---------|------------------|--|---|
| 重点目標 | ア 年齢調整死亡率 | | |
| | ① がんの年齢調整死亡率の減少 | 75 歳未満の年齢調整死亡率 （人口 10 万人当たり） 男性 107.1 女性 61.3 （合計 83.6） （平成 22 年） | 男性 95.6 以下 女性 52.6 以下 （平成 29 年度） |
| 健康・行動目標 | イ がんの早期発見 | | |
| | ① がん検診受診率の向上 | 胃がん（40～69 歳） 14.7% 肺がん（40～69 歳） 23.8% 大腸がん（40～69 歳） 20.0% 子宮がん（20～69 歳） 38.2% 乳がん（40～69 歳） 31.1% （平成 22 年度） | 胃がん 40.0%以上 肺がん 40.0%以上 大腸がん 40.0%以上 子宮がん 50.0%以上 乳がん 50.0%以上 （平成 29 年度） |
| 環境目標 | ウ がん検診の充実 | | |
| | ① 市町村におけるがん検診の推進 | がん検診受診率向上に取り組 み、その効果判定を行って いる市町村数 12 市町村 （平成 24 年） | 54 市町村（100%） （平成 34 年度） |

② 循環器疾患

| 分類 | 項目 | 現 状 | 目 標 |
|-------------------|---|--|--|
| 重点目標 | ア 年齢調整死亡率 | | |
| | ① 脳血管疾患の年齢調整死亡率の減少 | 年齢調整死亡率(人口 10 万人当たり) 男性 47.1 女性 26.9 (平成 22 年) | 男性 38.0 以下 女性 24.0 以下 (平成 34 年度) |
| 健康・行動目標 | ② 虚血性心疾患の年齢調整死亡率の減少 | 年齢調整死亡率(人口 10 万人当たり) 男性 33.5 女性 15.4 (平成 22 年) | 男性 26.0 以下 女性 13.0 以下 (平成 34 年度) |
| | イ 循環器疾患の危険因子の低減 | | |
| | ① 高血圧の改善 | 収縮期血圧の平均値 (40～74 歳、服薬者含む) 男性 127.0mmHg 女性 123.0mmHg (平成 22 年度) | 男性 123.0 mm Hg 以下 女性 119.0 mm Hg 以下 (平成 34 年度) |
| | ② 脂質異常症の減少 | 中性脂肪 150mg/dl 以上の者の割合 (40～74 歳、服薬者含む) 男性 30.3% 女性 15.0% (平成 22 年度) | 男性 23.0%以下 女性 11.0%以下 (平成 34 年度) |
| | | LDL コレステロール 160mg/dl 以上の者の割合 (40～74 歳、服薬者含む) 男性 12.0% 女性 13.2% (平成 22 年度) | 男性 9.0%以下 女性 10.0%以下 (平成 34 年度) |
| | ③ メタボリックシンドローム 該当者及び予備群の減少 | 該当者及び予備群の者 約 800,000 人 (平成 20 年度) | 平成 20 年度比 25.0%以上減少 (平成 29 年度) |
| | ウ 循環器疾患の危険因子の早期発見 | | |
| | ① 特定健康診査の実施率の向上 | 特定健康診査の実施率 45.9% (平成 22 年度) | 70.0%以上 (平成 29 年度) |
| | ② 特定保健指導の実施率の向上 | 特定保健指導の実施率 11.4% (平成 22 年度) | 45.0%以上 (平成 29 年度) |
| | エ セルフケアとセルフチェック | | |
| ① 家庭で血圧測定している者の増加 | 定期的に家庭で血圧を測定している者の割合 (65 歳以上) 64.0% (平成 24 年) | 64.0%以上 (平成 34 年度) | |
| 環境目標 | オ 循環器疾患の危険因子の早期発見体制の充実 | | |
| | ① 市町村における特定健康診査・特定保健指導の推進 | 受診率向上に取組み、その効果判定を行っている市町村数 14 市町村 (平成 24 年) | 54 市町村 (100%) (平成 34 年度) |

③ 糖尿病

| 分類 | 項目 | 現 状 | 目 標 |
|-------------------------|-----------------------------------|--|---|
| 重点目標 | ア 糖尿病腎症による人工透析患者 | | |
| | ① 糖尿病腎症による年間新規透析導入患者の減少 | 年間新規透析導入患者の割合 12.2（人口10万対） （平成22年） | 11.0以下 （平成34年度） |
| 健康・行動目標 | イ 糖尿病患者の増加の抑制と重症化予防 | | |
| | ① 糖尿病有病者割合の減少 | 糖尿病有病者（HbA1c（NGSP値）6.5%以上）の割合（40～74歳） 男性 9.5% 女性 5.6% 全体 7.7% （平成22年度） | 男性 7.0%以下 女性 4.0%以下 全体 6.0%以下 （平成34年度） |
| | ② 治療継続者の増加 | 治療継続者（HbA1c（NGSP値）6.5%以上のうち治療中の者）の割合（40～74歳） 48.0% （平成21年度） | 75.0%以上 （平成34年度） |
| | ③ 血糖コントロール指標における不良者の減少 | 血糖コントロール指標における不良者（HbA1c（NGSP値）8.4以上）の割合 1.2% （平成22年度） | 1.0%以下 （平成34年度） |
| | ④ メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少 【再掲】 | 該当者及び予備群の者 約800,000人 （平成20年度） | 平成20年度比 25.0%以上減少 （平成29年度） |
| | ウ 糖尿病患者の早期発見 | | |
| ① 特定健康診査の実施率の向上 【再掲】 | 特定健康診査の実施率 45.9% （平成22年度） | 70.0%以上 （平成29年度） | |
| ② 特定保健指導の実施率の向上 【再掲】 | 特定保健指導の実施率 11.4% （平成22年度） | 45.0%以上 （平成29年度） | |
| 環境目標 | エ 糖尿病の早期発見体制の充実 | | |
| | ① 市町村における特定健康診査・特定保健指導の充実【再掲】 | 受診率向上に取組み、その効果判定を行っている市町村数 14市町村 （平成24年） | 54市町村（100%） （平成34年度） |
| 環境目標 | オ 医療機関における糖尿病指導体制の充実 | | |
| | ① 医療機関における糖尿病患者教育の充実 | 糖尿病患者教育を実施している医療機関数 213件 （平成23年） | 213件以上 （平成34年度） |

④ COPD（慢性閉塞性肺疾患）

| 分類 | 項目 | 現 状 | 目 標 |
|---------|-----------------|---|-----------------------------|
| 重点目標 | ア COPD の早期発見 | | |
| | ① COPD 発見率の向上 | 問診票等を導入している医療保険者数の増加 (今後把握予定) | (今後設定予定) |
| 健康・行動目標 | イ COPD の認知度 | | |
| | ① COPD 認知度の向上 | COPD の認知度 39.2% (平成 24 年) | 80.0%以上 (平成 34 年度) |
| 環境目標 | ウ COPD の普及啓発 | | |
| | ① COPD の普及啓発の推進 | COPD の知識普及のための取り組みを行っている市町村数 14 市町村 (平成 24 年) | 54 市町村 (100%) (平成 34 年度) |
| | エ 病院・診療所の連携の推進 | | |
| | ① 病院・診療所の連携の推進 | クリティカルパス等を活用した病院・診療所の連携施設数の増加 (今後把握予定) | (今後設定予定) |

⑤ 歯科疾患

| 分類 | 項目 | 現 状 | 目 標 |
|----------------|--|--|-----------------------|
| 重点目標 | ア 口腔機能の維持 | | |
| | ① 咀嚼良好者の増加 | 80 歳 (75~84 歳) の咀嚼良好者の割合 54.2% (平成 21 年) | 70.0%以上 (平成 34 年度) |
| | ② 8020 達成者の増加 | 80 歳 (75~84 歳) で 20 本以上の自分の歯を有する者の割合 40.7% (平成 24 年) | 50.0%以上 (平成 34 年度) |
| 健康・行動目標 | イ う蝕の減少 | | |
| | ① う蝕のない者の増加 | 3 歳児のう蝕のない者の割合 86.3% (平成 23 年度) | 95.0%以上 (平成 34 年度) |
| | | 12 歳児のう蝕のない者の割合 67.6% (平成 23 年度) | 77.0%以上 (平成 34 年度) |
| | ウ 歯周病の減少 | | |
| ① 歯周疾患を有する者の減少 | 歯肉に炎症所見を有する者の割合 (14 歳) 10.5% (平成 23 年) | 5.0%以下 (平成 34 年度) | |
| | 歯周炎を有する者の割合 (40 歳) 27.4% (平成 23 年度) | 20.0%以下 (平成 34 年度) | |

(3) 生活習慣の見直し

① 栄養・食生活

| 分類 | 項目 | 現 状 | 目 標 |
|------------------------------------|---|--|--|
| 重点目標 | ア 適正体重の維持 (18.5 ≤ BMI < 25) | | |
| | ① 肥満者の減少 | 肥満者の割合 (BMI25 以上) 20～60 歳代男性 24.2% 40～60 歳代女性 13.3% (平成 24 年) | 男性 21.0%以下 女性 10.0%以下 (平成 34 年度) |
| | ② 肥満傾向にある子どもの減少 | 小学校 5 年生の中等度・高度肥満傾向児の割合 男子 3.2% 女子 1.4% (平成 23 年) | 男子 3.2%以下 女子 1.4%以下 (平成 34 年度) |
| | ③ 女性のやせの者の減少 | 20～30 歳代の女性のやせの者の割合 (BMI18.5 未満) 21.7% (平成 24 年) | 15.0%以下 (平成 34 年度) |
| | ④ 全出生数中の低出生体重児の減少 | 全出生数中の低出生体重児の割合 9.6% (平成 23 年) | 9.6%以下 (平成 34 年度) |
| | ⑤ 低栄養傾向高齢者の増加の抑制 | 低栄養傾向高齢者の割合 (BMI20 以下) 19.9% (平成 24 年) | 19.9%以下 (平成 34 年度) |
| 健康・行動目標 | イ 適切な量と質の食事の摂取 | | |
| | ① 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が 1 日 2 回以上の日がほぼ毎日の者の増加 | ほぼ毎日の者の割合 62.1% (平成 24 年) | 80.0%以上 (平成 34 年度) |
| | ② 朝食を欠食する者の減少 | 朝食を欠食する者の割合 3 歳児 5.7% (平成 23 年) 16～19 歳 8.5% (平成 24 年) | 0% (平成 34 年度) 5.0%以下 (平成 27 年度) |
| | ③ 食塩の摂取量の減少 | 1 日当たりの食塩摂取量 10.6g (平成 20～23 年平均値) | 8g 未満 (平成 34 年度) |
| | ④ 野菜の摂取量の増加 | 1 日当たりの野菜摂取量 273g (平成 20～23 年平均値) | 350g 以上 (平成 34 年度) |
| | ⑤ 果物の摂取量の増加 | 1 日当たり 100g 未満の者の割合 55.6% (平成 20～23 年平均値) | 30.0%以下 (平成 34 年度) |
| | ウ 適正体重の自己管理 | | |
| | ① 適正体重を認識し、定期的に体重を測定している者の増加 | 定期的に体重を測定している者の割合 73.4% (平成 24 年) | 80.0%以上 (平成 34 年度) |
| | エ 食生活改善のための人材育成 | | |
| | ① 食生活改善のためのボランティア数の増加 | 食生活改善推進員の養成数 8,651 人 (平成 23 年) | 12,000 人以上 (平成 34 年度) |
| ② 食生活改善のためのボランティアを養成・活用している市町村数の増加 | ボランティアの養成や活用が十分できている市町村数 32 市町村 (平成 24 年) | 54 市町村 (100%) (平成 34 年度) | |
| オ 食に関する情報へのアクセスの整備 | | | |
| ① 食育推進協力店の増加 | 食育推進協力店登録数 2,332 件 (平成 24 年 3 月末現在) | 3,300 件以上 (平成 34 年度) | |

② 身体活動・運動

| 分類 | 項目 | 現 状 | 目 標 |
|-------------------------------------|--|--|--|
| 重点目標 | ア 活発な身体活動と運動 | | |
| | ① 日常生活における歩数の増加 | 1日の歩数（20～64歳） 男性 8,012歩 女性 7,224歩 （平成20～23年平均値） | 男性 9,500歩以上 女性 8,500歩以上 （平成34年度） |
| | | 1日の歩数（65歳以上） 男性 5,563歩 女性 4,387歩 （平成20～23年平均値） | 男性 7,000歩以上 女性 6,000歩以上 （平成34年度） |
| | ② 運動習慣者の増加 | 運動習慣者の割合（20～64歳） 男性 24.9% 女性 20.4% （平成24年） | 男性 31.0%以上 女性 27.0%以上 （平成34年度） |
| | | 運動習慣者の割合（65歳以上） 男性 46.8% 女性 43.4% （平成24年） | 男性 56.0%以上 女性 54.0%以上 （平成34年度） |
| 健康・行動目標 | イ 身体活動量のセルフチェック | | |
| | ① 日頃、歩数計をつけている者の増加 | 日頃、歩数計をつけている者の割合 24.2% （平成24年） | 40.0%以上 （平成34年度） |
| | ウ 高齢者の運動器の健康維持 | | |
| | ① ロコモティブシンドロームの認知度の向上 | ロコモティブシンドロームを認知している者の割合 （20歳以上） 18.6% （平成24年） | 80.0%以上 （平成34年度） |
| ② 足腰に痛みのある高齢者の減少 | 足腰に痛みのある高齢者の割合 （千人当たり） 男性 207人 女性 290人 （平成22年） | 男性 190人以下 女性 260人以下 （平成34年度） | |
| 環境目標 | エ 認知機能が低下している高齢者の把握 | | |
| | ① 認知機能低下ハイリスク高齢者の把握率の向上 | 基本チェックリストの回収率 59.1% （平成22年） | 95.0%以上 （平成34年度） |
| | オ 運動習慣改善のための人材育成 | | |
| | ① 運動習慣改善のためのボランティアの増加 | 健康づくりリーダーの養成数 2,231人 （平成23年度末現在 総養成者数） | 3,200人以上 （平成34年度） |
| ② 運動習慣改善のためのボランティアを養成・活用している市町村数の増加 | 運動習慣改善に関する指導者の養成や活用が十分できている市町村数 15市町村 （平成24年） | 54市町村（100%） （平成34年度） | |
| ③ 介護予防推進のためのボランティアの増加 | 介護予防リーダーの養成数 411人 （平成24年1月末） | 1,000人以上 （平成26年度） | |

③ 休養・こころの健康

| 分類 | 項目 | 現 状 | 目 標 |
|----------------------------------|---|---|--------------------------|
| 重点目標 | ア こころの健康 | | |
| | ① 気分障害・不安障害に相当する心理的苦痛を感じている者の減少 | こころの状態に関する6項目の質問(K6)において、10点以上の者の割合 14.2% (平成24年) | 10.0%以下 (平成34年度) |
| 健康・行動目標 | イ 心身の疲労回復 | | |
| | ① 睡眠による休養を十分とれていない者の減少 | 睡眠による休養を十分とれていない者の割合 20歳以上 20.9% (平成24年) | 17.0%以下 (平成34年度) |
| | | 午後10時以降に就寝する子どもの割合 3歳児 29.0% (平成23年度) | 15.0%以下 (平成34年度) |
| | ウ ストレスとの付き合い | | |
| | ① 日頃、強いストレスを感じている者の減少 | 強いストレスを感じている者の割合 20.5% (平成24年) | 14.0%以下 (平成34年度) |
| | ② ゆったりとした気分で子どもと接することができる者の増加 | ゆったりとした気分で子どもと接することができる者の割合 3歳児健診 73.6% (平成23年度) | 80.0%以上 (平成34年度) |
| エ 過重労働の解消 | | | |
| ① 週労働時間60時間以上の雇用の減少 | 週労働時間60時間以上の雇用の割合 9.0% (平成24年) | 6.0%以下 (平成32年度) | |
| 環境目標 | オ 事業主や労働者の意識改革と労働環境の整備（ワーク・ライフ・バランスの推進） | | |
| | ① ノー残業デーの普及 | 県内一斉ノー残業デー賛同民間事業所数 4,348民間事業所 (平成24年) | 4,348民間事業所以上 (平成27年度) |
| | ② 働く人や家族を大切にしている企業の増加 | ファミリー・フレンドリー企業登録数 983企業 (平成24年11月末現在) | 1,721企業以上 (平成27年度) |
| | カ 市町村における相談体制の充実 | | |
| ① こころの悩みや病気に関する相談支援を行っている市町村数の増加 | こころの悩みや病気に関する相談支援を行っている市町村数 50市町村 (平成24年) | 54市町村(100%) (平成34年度) | |

④ 喫煙

| 分類 | 項目 | 現 状 | 目 標 |
|-------------------------------|--|---|-------------------------------------|
| 重点目標 | ア 喫煙率の低下・受動喫煙の防止 | | |
| | ① 成人の喫煙率の減少 | 成人の喫煙率（20歳以上） 男性 28.4% 女性 6.5% （平成24年） | 男性 17.0%以下 女性 4.0%以下 （平成34年度） |
| | ② 妊娠中の喫煙をなくす | 妊娠中の喫煙率 3.3% （平成23年度） | 0% （平成34年度） |
| | ③ 未成年の喫煙をなくす | 未成年者の喫煙率（16～19歳） 男性 6.5% 女性 4.6% （平成24年） | 男女とも0% （平成34年度） |
| | ④ 子どもの受動喫煙の機会の減少 | 子育て中の家庭における同居家族の喫煙者の割合 3,4か月健診 37.1% 1歳6か月健診 38.6% 3歳児健診 34.8% （平成23年度） | 20.0%以下 （平成34年度） |
| 環境目標 | イ 喫煙防止対策の充実 | | |
| | ① 未成年者の喫煙防止対策に取り組んでいる市町村の増加 | 喫煙防止対策に取り組んでいる市町村数 25市町村 （平成24年） | 54市町村（100%） （平成34年度） |
| | ウ 禁煙支援体制の充実 | | |
| | ① 禁煙治療医療機関の増加 | 禁煙治療医療機関数 881施設 （平成24年10月末現在） | 881施設以上 （平成34年度） |
| | ② 禁煙サポート薬局の増加 | 禁煙サポート薬局数 685か所 （平成24年10月末現在） | 685か所以上 （平成34年度） |
| | ③ 禁煙相談・支援体制がある市町村数の増加 | 禁煙希望者の相談・支援を行っている市町村数 35市町村 （平成24年） | 54市町村（100%） （平成34年度） |
| | ④ 禁煙相談・支援方法の知識を有する者の増加 | 禁煙相談・支援方法の知識を有する者の数 213名 （平成23年度） | 1,200名以上 （平成34年度） |
| | エ 受動喫煙防止対策の充実 | | |
| | ① 受動喫煙防止対策実施施設の増加 | 受動喫煙防止対策実施認定施設数（名古屋市、中核市除く） 7,959施設 （平成24年10月末現在） | 13,000施設以上 （平成34年度） |
| ② 受動喫煙防止対策に積極的に取り組んでいる市町村数の増加 | 受動喫煙防止対策に積極的に取り組んでいる市町村数 34市町村 （平成24年） | 54市町村（100%） （平成34年度） | |

⑤ 飲 酒

| 分類 | 項 目 | 現 状 | 目 標 |
|------|-----------------------------|--|---------------------------------------|
| 重点目標 | ア 生活習慣病のリスクを高める飲酒の防止 | | |
| | ① 生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の減少 | 1日当たり純アルコール量 男性 (40g 以上) 16.4% 女性 (20g 以上) 3.6% (平成 24 年) | 男性 15.0%以下 女性 3.0%以下 (平成 34 年度) |
| | ② 妊娠中の飲酒をなくす | 妊娠中の飲酒割合 2.3% (平成 23 年度) | 0% (平成 34 年度) |
| | ③ 未成年者の飲酒をなくす | 未成年者の飲酒割合 (16~19 歳) 男性 16.3% 女性 10.2% (平成 24 年) | 男女とも 0% (平成 34 年度) |
| 環境目標 | イ 飲酒防止対策の充実 | | |
| | ① 未成年者の飲酒防止対策に取り組んでいる市町村の増加 | 未成年者の飲酒防止対策に取り組んでいる市町村数 9 市町村 (平成 24 年) | 54 市町村 (100%) (平成 34 年度) |
| | ② 妊娠中の飲酒防止対策に取り組んでいる市町村の増加 | 妊娠中の飲酒防止対策に取り組んでいる市町村数 47 市町村 (平成 24 年) | 54 市町村 (100%) (平成 34 年度) |

⑥ 歯・口腔の健康

| 分類 | 項目 | 現 状 | 目 標 |
|---------|-----------------------|--|--|
| 健康・行動目標 | ア 歯みがき習慣の確立 | | |
| | ① 歯みがき習慣の確立 | 保護者による仕上げみがきがされていない幼児の割合 (1歳6ヵ月児) 25.0% (平成22年度) | 10.0%以下 (平成34年度) |
| | | 給食後の歯みがきを実施している施設の割合(中学校) 22.5% (平成23年度) | 35.0%以上 (平成34年度) |
| 環境目標 | イ 歯科検診の受診 | | |
| | ① 年1回以上歯の検診を受けている者の増加 | 年1回以上歯の検診を受けている者の割合 30歳代 38.3% 70歳代 57.0% (平成24年) | 30歳代 55.0%以上 70歳代 75.0%以上 (平成34年度) |
| | ウ フッ化物洗口の推進 | | |
| | ① フッ化物洗口を実施している施設の増加 | フッ化物洗口を実施している施設の割合(幼稚園、保育所、小学校、中学校) 25.1% (平成23年度) | 40.0%以上 (平成34年度) |
| 環境目標 | エ 歯科保健体制の充実 | | |
| | ① 学齢期のう蝕対策の推進 | 一人平均う歯数が1.0本未満である市町村(12歳児) 77.8%(42市町村) (平成23年度) | 100%(54市町村) (平成34年度) |
| | ② 成人期の歯周病対策の推進 | 歯周炎を有する者の割合が25%以下である市町村(40歳) 50.0%(27市町村) (平成23年度) | 100%(54市町村) (平成34年度) |

(4) 社会で支える健康づくり

| 分類 | 項目 | 現 状 | 目 標 |
|-----------------------|-------------------------------|--|---|
| 重点目標 | ア 地域のつながりの強化 | | |
| | ① 居住地でお互いに助け合っていると思う者の増加 | お互いに助け合っていると思う者の割合 47.5% (平成 24 年) | 63.0%以上 (平成 34 年度) |
| 健康・行動目標 | イ 地域活動への主体的な参加 | | |
| | ① 地域活動・ボランティア活動に主体的に関っている者の増加 | 地域活動・ボランティア活動に主体的に関っている者の割合 25.8% (平成 24 年) | 30.0%以上 (平成 34 年度) |
| 環境目標 | ウ 市町村計画の推進と取組の充実 | | |
| | ① 市町村健康増進計画の策定 | 市町村健康増進計画を策定している市町村数 54 市町村 (100%) (平成 24 年) | 計画の改訂・継続 54 市町村 (100%) (平成 34 年度) |
| | エ 健康格差対策への取組の促進 | | |
| | ① 健康格差の把握に努める市町村の増加 | 健康格差の把握に努める市町村数 12 市町村 (平成 24 年) | 54 市町村 (100%) (平成 34 年度) |
| オ 企業・団体との連携の促進 | | | |
| | ① 企業・団体等と連携した健康づくり活動の増加 | 企業・団体等と連携した取組を実施している市町村数 39 市町村 (平成 24 年) | 54 市町村 (100%) (平成 34 年度) |